

学会参加報告

第67回日本小児保健協会学術集会に参加して —大会運営視察に関する報告—

沖縄県小児保健協会
照屋明美

第67回日本小児保健協会学術集会は、新型コロナウイルス感染症により6月開催から11月に延期となりWEB開催となりました。これまで学術集会が開催されておりますが初めてのWEB開催となりました。

さて、第68回日本小児保健協会学術集会は沖縄県での開催となります。大会事務局を小児保健協会が担うことになっており、新型コロナウイルス感染症流行禍において久留米へ現地視察に出向くことにとっても気が引けていたのですが、山下会頭はじめ関係者の皆様のご理解をいただき学術集会運営について現地視察ができましたので報告いたします。

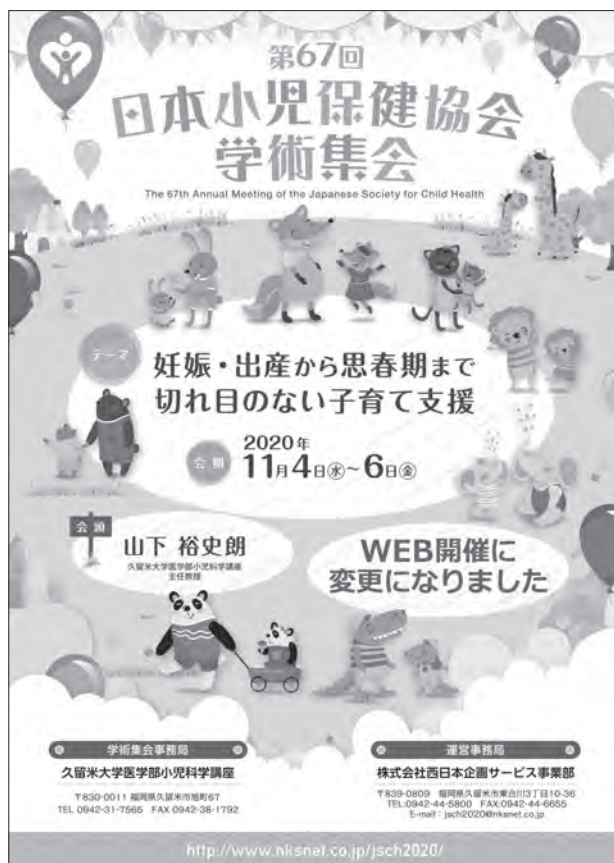
第67回日本小児保健協会学術集会は、11月4日（水）～6日（金）久留米市シティープラザにてプログラムに沿ったオンタイムのライブ配信が行われました。

学術集会の参加登録者は951名となっています。プログラムは、会頭講演、基調講演、特別講演、特別企画、若手企画が各々1、教育講演9、シンポジウム6、japan-pakistan friendship 1 一般演題204とう盛りだくさんの内容となっています。

学術集会の講演内容を参加者にWEB配信するために3つの中会議室に、カメラ、配信器材、パソコン等が装備されていました。配信は2回線で配信できる体制を整え（1回線は、次の演題の調整を行うため）、3会場で同時に運営進行されていました。その為に専任スタッフが29名配置されていました。当日会場に来られた方の為に100名程が視聴できる会場3つ、事務局控室2会場、来賓室1カ所が確保され学術集会の運営が行なわれていました。

沖縄県開催もWEB開催となりますが久留米のようなWeb配信体制が整えられるのか、プログラムや予算等を今後検討していかなければなりません。

最後に、第68回日本小児保健協会学術集会は、



ポスター



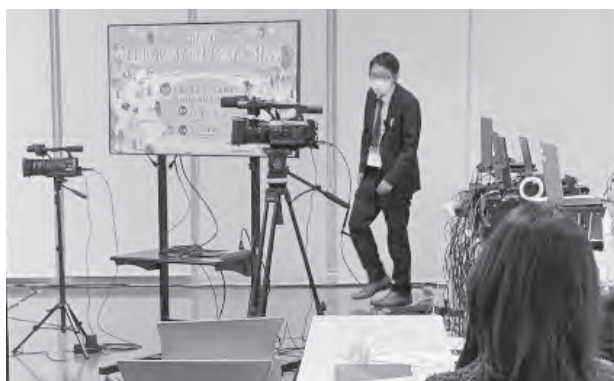
運営本部

2021年6月18日～20日までWEB開催となります。学術集会のテーマを「大きな和で育む子どもの未来」としています。沖縄の心を表現した「大きな和」、皆が協力しあうという意味の「ゆいまーる」、多職多様な人たちを快く受け入れる「和の心」それらを集約し「大きな和で育む子どもの未来」と題し、地域で多種多様な人々の心が繋がることで子どもたちの未来を拓いていこうという思いを込めています。多くの関係者の皆様のご参加をよろしくお願いいたします。

＜学術集会内容に関する報告

－メインテーマを中心に－

第67回学術集会のメインテーマは「妊娠・出産から思春期まで切れ目のない子育て支援」となっています。メインテーマの背景として近年、社会情勢の変化により子育てにさまざまな困難を伴うようになってきました。虐待、不登校、いじめ被害、ネット依存、自殺、発達障害、医療的ケアを要する子どもたち、災害時や新型コロナウイルス禍での子ども支援などさまざまな問題が生じております。2018年12月育成基本法が成立し、子どもの健全な育成は、国や市町村、関係機関の責務であることが明記されました。しかし、その具体策については、まだ明確なものがありません。子育ての悩みは、妊娠から出産、乳幼児～学童～思春期まで続くものであり、子どもたちと家族への切れ目のない子育て支援を実現することが求められているということでメインテーマが設定されていました。



配信会場①

メインテーマに関連した内容の一部を紹介します。

メインテーマに沿った子育て支援のプログラム内容として、地域における顔の見える切れ目のない子育て支援～大分県中津市での実践から～と題して小児科医井上登生先生（医療法人井上小児科医院）の基調講演がありました。

大分県は、保健所を中心に「ヘルシースタートおおいた」が圏域ごとに進められています。「ヘルシースタートおおいた」は、すべての子どもが健やかな出生を迎えられるように、妊娠期から出産後の新生児期、乳幼児期等のライフステージごとに、母子が受けられる医療や保健福祉サービス等を体系的に整理し、全ての妊婦について、母子健康手帳交付の時点から、各ステージにおいて、誰が何を「みる」（情報収集と観察）のか、支援が必要な母親を関係機関やサービスにどう「つなぐ」（情報提供と連携）のかを明らかにすることにより、医療・保健・福祉・教育の連携による「地域母子保健・育児支援システム」を構築しようというものです。さらに、大分県は、医師会を中心に妊産婦に育児不安の解消を図ることを目的に、産婦人科医と小児科医の産前産後の連携システム（ペリネイタルビジット事業）が構築されているようです。

中津市においても医療・保健・福祉の中津市母子保健育児支援市システムが機能し妊娠・出産から思春期まで切れ目のない子育て支援がなされています。

ネウボラに学ぶ切れ目のない子育て支援－子ども・家庭の地域包括ケア－と題しシンポジウムが行



配信会場②

われました。横山美江先生（大阪市立大学大学院看護研究科）は、フィンランドのネウボラのシステムは、日本版ネウボラのように保健事業を繋げてネウボラの支援をしているのではなく、同じ担当保健師が継続的に支援していることがシステムの中核であることを紹介されました。

天野由美子先生（静岡県島田市役所保健師）は、島田市版ネウボラを紹介。従来のハイリスクアプローチからすべての子育て世帯に担当保健師をつけ妊娠期から子育て期まで父親を含め家族全体の相談を受ける、ポピュレーションアプローチに令和元年から変更した。母子保健事業の見直しに加え、庁舎内の関係課や関係機関との連携と課題分析のため庁舎会議の開催や家族カルテの導入について報告がされました。

稲持英樹先生（なばりこどもクリニック）は、小児科医の立場で報告がありました。名張市は、平成27年4月から15カ所のまちの保健室を子育て世代包括支援センターと位置づけ身近な地域で相談支援ができる体制を構築された。途切れのない包括支援は、行政職や医療者・保健師だけで推進できるものではなく、児童民生委員・保育士・幼稚園教諭・子育て支援員・ファミリーサポートなどフォーマルな取り組みや子育てサークルなどインフォーマルな取り組みと地域全体の他職種連携は欠かせない。これらの連携を有機的なものにして地域の子育て力を醸成するためには、小児科医は地域の資源全体を十分把握し、支援者と顔の見える関係を築き、ワンストップで関係者の相談支援や研修等を行うことが求められており積極的に関与していくことが望ましいと提言

されました。名張市では、2か月に1回乳幼児健診委員会を市内小児科医、保健所担当、市母子担当者で開催されているとのこと。

市民公開講座では、久留米市子ども未来部こども子育てサポートセンターの実践を3名の先生方から報告がありました。久留米大学学長 内村直向先生（神経精神医学講座教授）からは、妊産婦や子どもの自殺が減っていないことで、産科や小児科から精神科へつなぐ事業、妊娠期からのケアサポート事業の紹介がありました。子育て相談課課長の酒井陽一氏からは、子ども子育てサポートセンターの3年目の取り組みが紹介されました。久留米市はすべての子どもが健やかに育つ環境の整備を目的に、組織も母子保健と子育て支援を一元化され、子育て家庭に寄り添い、切れ目のない子育て支援を展開してきたことを紹介していました。清水知子保健師からは、産後健診や産後ケア等の事業の説明がありました。久留米市こども子育てサポートセンターの取り組みは、久留米大学が医学部だけでなく保健・福祉・心理関係者の支援がなされていることも、とても強みと感じました。

その他にも興味深いシンポジウム、特別講演、一般演題もありましたが、帰沖して仕事をしながらオンデマンド配信（12日間）を視聴するのもなかなか難しい状況でした。



配信会場③



参加者視聴会場